

平成26年度 北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議

会議録(認知症対策・権利擁護に関する会議)

1 開催日時

平成26年10月30日(木) 18:30~20:00

2 開催場所

北九州市役所 3階 大集会室

3 出席者等

(1) 構成員

井田構成員(代表)、猪熊構成員、緒方構成員、田代構成員、長森構成員、福嶋構成員、増本構成員

(2) 事務局

精神保健福祉担当部長、計画調整担当課長、認知症対策室長、介護保険課長、介護サービス担当課長 他

4 会議内容

(1) 次期高齢者支援計画の試案(総論・各論)について

5 会議経過及び発言内容

(1) 次期高齢者支援計画の試案(総論・各論)について

【資料「(仮称)第四次北九州市高齢者支援計画【試案】】

構成員：ボリュームが多いので、まずは、総論から意見交換をしたい。

構成員：調整会議のときには、(試案の)書き方が今までと違うということで、高評価であった。

この場であらためて言わせていただきたいが、本当にこれを実施する覚悟があるのか。地域包括ケアシステムというのが出てくるが、これが私たちの目指すべき地域の形、暮らしの形だと思う。しかし、このことを知っている地域の方はほとんどいない。行政の方でも知らない方が多いと思うが、これを来年から実施していかないといけない。地域の方に地域包括ケアシステムの話をする、とてもできないとの意見を聞く。行政には説明責任があるが、説明の際に反発が予想される。また、地域に住む住民も変わらないといけない。今、地域では1~2割の方達が地域の世話役をしている状況だ。今後は、フリーライダーの方達を少なくして、その方達の関わり方を変えなければならないことを考えると、これはものすごい改革だ。住民からすると、このことはやれたら良いかもしれない。実はすでに地域で困ったことを自分たちでなんとかしないといけないと、動き始めている地域もある。そこが成功してくれると良いと思っている。最初に地域という言葉がたくさん出てくるが、地域の皆様方が自分のことと思っていない北九州市の文化を耕していかないといけない。

認知症対策室長：全体的にボリュームがあるものとなっているが、認知症対策についても、第三次計画と比べてもかなり突っ込んだ内容としている。行政としてもこれが絵に描いた餅になら

ないよう覚悟して取り組んでいくつもりだ。

構成員：社会構造がかわり、また、認知症の人が増えてきたことを考えると、これくらいのことをやっていかないと、市民の方々がすばらしいまちづくりという理念に沿った生活ができないのかなと思う。

構成員：サポーター養成講座について、今のところ、まずは認知症のことを広く皆さんに知っていただくことを目標にしており、地域で認知症の人を支えましょうというところまでは来ていないと思うが、今後は具体的にはどうしていくのか。

認知症対策室長：認知症サポーター養成講座については、認知症についての理解者を広げることが目的として実施しており、養成者数は累計5万人を越えた。養成講座を受講された方の中にはより活躍したいという方もいることから、今後は、研修、メール発信、それだけに限らず、サポーターの活用ということに取り組んでいきたいと考えている。

構成員：市民にいかに計画を周知するのかということが課題である。また、地域をあげての取り組みが重要であることを分かっている必要がある。キャラバンメイト事業についても、取り組んでいることを全面的に周知・PRすることが必要である。いろんなチラシ等を作成しているのは知っているが、あまり周知にはつながっていない状況である。

認知症対策室長：周知の方法について、広報を工夫していかないといけないと考えている。また、認知症サポーター養成講座あるいは、出前講演などの地道な活動や、マスコミに取りあげてもらおうとか、いろいろなチャンネルを使って周知をしていかなければならないと考えている。

構成員：以前は認知症のことを知らない市民の方が多く、病院に来る方も中度・重度の方が多かった。今は、軽症であったり、認知症になってない方も心配して来院してきたりするようになっている。

サポーター養成講座の開催についても、受講者の一部でも興味をもていただければ、いつかはばらばらにやっているいろんな事業が一体化して成果が出てくるのではないかなと思う。総論からいろいろな事業が掲載されているが、当然やらないよりはやった方が良いし、こうした会議で多様な立場の方が集まって意見交換することも意義あることだと思う。行政は是非リーダーシップを取って啓発活動も含めたいろんな活動を具現化していただきたいと思う。

構成員：総論全体の中で地域主義という言葉があるが、その地域でのキーパーソンとはどういう人を想定しているのか。

計画調整課長：地域の実状によってキーパーソンは違ってくると思う。全体的なコーディネートをやっていくのは行政の役割である、地域の実情に合ったキーパーソンと協力しながら地域包括ケアシステムというのを作っていくと考えている。

構成員：そこで、より多くの方達に参加していただきたいが、参加していただけない実状がある。なぜかという、今すでにグループ等ができているところには居場所がなく入れない。新たな何かをやらなければより多くの市民を引っ張って働いてもらうわけにはいかない。今後は、新たな枠組みを作る必要があるのではないかな。

この試案の中であてにされているキーパーソン、資源は、まちづくり協議会の会長、民生委員、ふれあい福祉協力員、市民センター館長となっているが、これで今は不足している。新たな担手の創造のところを是非後押しして欲しい。そうすると新たな人達が参加してくると思うので、是非考えて欲しい。相談窓口はたくさんあるが、そのあとに実際に相談に来た人を助ける支援する手が今のところ少なく、その人を助けることができない。この計画を実施することによって、どのくらいの人が助け手になってくれるかは是非図っていただきたい。そうしないとこれは絵に書いた餅で窓口だけいっぱいあってだれも助からないと、みんな総倒れになることを危惧している。

構成員：地域包括ケアシステムと言う言葉が使われだしたのはここ2～3年で、行政でこの言葉が使われているが、実は医師会では「地域包括ケアシステムの構築」という言葉を使っていて、医師、歯科医師、介護事業者、ケアマネ、など認知症に関わる方高齢者に関わる方いろんな方、多職種が連携して、地域包括ケアシステムを作り上げようと運動を始めている。これがまだ市民に届いていないのかもしれないが、実際にはいろんな動きが始まっている。おそらく、2～3年もしないうちにいろんなところに影響が広がっていくと思う。具体的には、かかりつけ医の先生からお話を聞くこともあるかもしれないし、相談した地域包括支援センターの職員から話を聞くことがあるかもしれないが、そういった構築は少しずつできあがりつつある。もちろん行政とも連携をとっているいろんな職種、もちろん市民も含めて、地域包括ケアシステムの構築に向かって動き始めているので、近い将来、成果が出ることを期待しているし、また医師会としても出るよう努力したい。

構成員：市の医師会としては、市全体としては地域が広すぎるので、各区ごとに医療介護連携拠点というのを作ってほしいと、行政と協議をすすめている。

構成員：総論についてはここまでにして、ここからは各論についての意見などをお願いする。

構成員：「認知症支援・介護予防を総合的に支援する拠点設置」の設置を検討するとあるが、具体案があるのか。

認知症対策室長：前回の会議のご意見を踏まえて、こういった拠点があるのではないかとことで、今回あげさせてもらった。この計画の3年間で、設置場所・機能・設置時期など、具体化について、皆様のご意見も踏まえて検討していきたいと考えている。

構成員：徘徊模擬訓練の普及事業とあるが、いま認知症対策室が先頭を切っているところで説明してもらって、地域では3箇所、事業者が中心のものが何箇所かやっている。この訓練のやったからといって、徘徊高齢者が必ず見つかるということではなく、ただ、GPSの効果が体験できたり、訓練を実施した地域の方達の認知症の理解が広がるということと、地域づくりの中に認知症のことを組み込んでもらえるといった効果があるので、是非すすめてほしい。

構成員：まだ家族への理解が進んでいるとは言えない現状がある。家族への理解というところをもっと具体的にやって欲しい。また、認知症対策全般について、社会福祉協議会にもいろいろと積極的に協力してもらいたいことも必要ではないかと考える。

認知症対策室長：家族、周囲への理解については、進んできているとは思いますが、まだ十分ではないと思うので、その取り組みへの推進は非常に重要であると考えている。社協との協力連携についても検討したい。

構成員：今後の課題の中で、老老介護とか認知介護とかよく言われるが、最近の統計を見ると、介護している人について、子供世代の割合がどんどん減り、非常に若い孫世代やヘルパー等、直系家族以外が世話をするケースが増えている。また、男性介護が3分の1をしめており、今後より増えていくと思う。一方、家族の認知症への理解はまだ低いと感じるので、家族支援の一環としても、今後は家族への教育というものもより重要になってくるのかなと思う。

構成員：先日開催された「北九州市オレンジ会議」には、民間企業や教育委員会等さまざまな業種の参加があった。その会議の中で認知症サポーター養成講座の取り組みについても議論された。今後、認知症サポーターが増えることで、認知症への理解が広がり、市民意識が向上し、認知症の人とその家族にとって住みやすいまちに変わっていくことを期待している。

認知症対策室長：家族支援については非常に重要である。この試案に掲載されている事業だけでなく、総合的に取り組んでいきたいと思う。

構成員：今、認知症ご本人の不安としては、「どのように継続してケアを受けて生き終えるのか」と言うことがある。

また、介護している家族には、「切れ目のない支援をどのように提供されていくのか。」「実際の現場に働いている方達の能力、姿勢、寄り添い方などに不安がある。」と言う不安がある。また、うつ状態になっている方が多く、介護している時以外は認知症については関わりたくないのが本音だということも聞く。

構成員：家族が実際に相談できる人が必要だ。在宅限界という言葉があるが、介護をする家族がしっかりしていれば在宅生活を長く続けることができる。そうでなければすぐに施設に行かなければならない。家族の支援については、現状をよく見て適切な対応をしていかないとけないと思う。

構成員：認知症への偏見がまだ多くある。認知症の人はひとりひとり違うということをわかっていただく必要がある。本当に分かってもらおうとすると、認知症サポーター養成講座の1時間～1時間30分程度ではぜんぜん足りない。

認知症対策室長：認知症サポーター養成講座については、今後もいろいろと工夫してやっていきたい。また、サポーター養成講座以外でも、様々な機会を通して認知症についての啓発を進めていきたい。